新型コロナの影響に関する緊急調査レポート発刊

矢野経済研究所

矢野経済研究所は、新型コロナウイルスが企業の当期業績に与える影響と収束後の経営環境変化を予測すべく、今年4月22日～5月18日にかけて第1線で活躍する企業経営者やビジネスパーソン810名（うち4割が役員・上級幹部社員）を対象に、緊急アンケート調査「新型コロナ収束後の世界と企業経営」を実施した。

調査結果のサマリーでは、新型コロナによる通期業績への影響について、外出自粛や休業要請による需要減と、それに伴う国内取引先からの受注減、テレワークによる営業活動の制約やイベント・展示会中止による営業機会の喪失が事業活動に大きな影響を及ぼしていることに言及している。

具体的には、収束時期が6月末内であれば全業種トータルで通期売上計画の達成率の下振れ幅を1割以内にとどめることができるが、収束時期が第3四半期（7～9月）までずれ込むと下振れ幅が3割に拡大する見通しになるという。

新型コロナを契機とした新たな取り組みについては、在宅勤務やテレワークが一挙に普及するとともに、フレックス制度や成果主義など働き方の多様化が進展する。事業面では、生産・販売体制の見直しや事業の多角化など、ビジネスポートフォリオの見直しが進む。

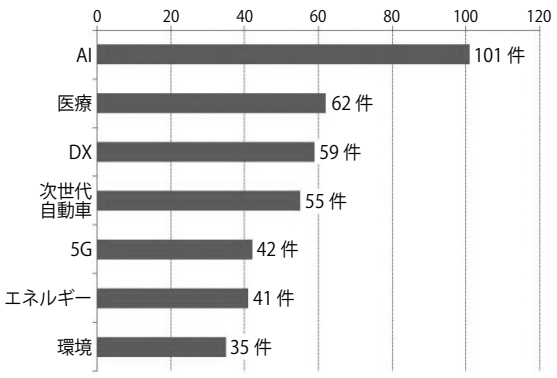
世界の構造変化については、社会のIT化が加速し、産業の新陳代謝が進む見通しで、自国第1主義が強化されることで、民主化が停滞し、分断が進行するという声が挙がった。

日本社会においては、安定志向や節約志向が高まり、家計はより防衛的になると予測される。一方、内需志向の強まりと都市への人口集中がリスクとして認識されることで、地方・郊外への見直しが進むものとみられる。

7月10日には、前述のアンケート調査の集計と分析結果とともに、各産業を担当する同社の専門研究員の知見を加えてまとめあげた緊急調査レポート「アフター・新型コロナ～日本産業の構造変化と成長市場～」（PDF・書籍、15～45万円）を発刊した。

同レポートでは、社会や経済のあり方を一変させつつある新型コロナウイルスの影響を企業経営という視点から捉え、新型コロナウイルスが経済やライフスタイルにもたらす影響と「収束後の世界」のあり方を定量的に分析している。

業界の将来に大きな影響を与えると思われる技術、事業機会（上位7位まで）　矢野経済研究所調べ



ポーラ・オルビス

D2C支援企業「SUPER STUDIO」へ出資

ポーラ・オルビスホールディングスはこのほど、社内ベンチャー制度で誕生した「CVC（コーポレートベンチャーキャピタル）事業」の新たな投資先として、D2C支援企業「SUPER STUDIO」へ出資を行った。

SUPER STUDIOは、EC基幹システムである「EC Force」を中心に国内D2Cスタートアップを下支えしている。ポーラ・オルビスHDの出資先企業においても既に数社が連携しており、今後は同社と連携しさらにD2Cスタートアップを支援していく。

また、今後さらにEC化が進むと予測される中、ポーラ・オルビスグループとも親和性が高いことから今回の出資に至った。

今後は、ポーラ・オルビスHDの出資先に対して、企業の商品企画、事業グロースのための事業計画立案などのコンサルティングサービスやEC基幹システム「EC Force」をSUPER STUDIOより特別条件で提供してもらう。

これにより、ポーラ・オルビスHDが昨年より強めてきたD2Cスタートアップへの出資をSUPER STUDIOとともにさらに強化していく。

社内ベンチャー制度にて2018年2月にスタートした「CVC事業」は、主な投資領域をD2C、Beauty Tech、Retail Techとしている。国内化粧品業界においては、最多規模の投資先数であり、ベンチャー企業とのオープンイノベーションに積極的に取り組んでいる。

ユニ・チャーム

第1回日本子育て支援大賞を受賞

ユニ・チャームが、保育士の人材サービス等を手掛けるBABY JOBと提携し展開している、保育園向けベビー用紙おむつの定額制サービス「手ぶら登園サービス」は、保護者の育児負担軽減につながる点を評価され、「第1回 日本子育て支援大賞」を受賞した。

一般社団法人日本子育て支援協会が主催する「日本子育て支援大賞」では、子育て中の母親や父親、さらにはその祖父母が、実際に役に立った商品やサービスを評価する。第1回となる今回は、全29商品が受賞した。

新型コロナウイルス感染拡大をきっかけに生活習慣や働き方が見直される中、保育園でも感染症予防を考慮した、新しい子育て環境の整備が取り組まれている。

こうした中、「手ぶら登園サービス」は保護者の買い物頻度の減少、各家庭と保育園間の紙おむつやお金のやり取りの撤廃などにつながり、園内へのウイルスの侵入リスク軽減が期待できる。

保育園における「新しい生活様式」として、安心して子育てができる社会の実現や、少子化対策に貢献していく。

プロクター・アンド・ギャンブル・ジャパン

社名・組織変更

P&Gのグループ会社であるプロクター・アンド・ギャンブル・ジャパン株式会社（本社＝兵庫県神戸市）は、2021年1月1日より、現在の社名・組織を「P&Gジャパン合同会社」に変更する。

P&Gグループでは世界的な成長戦略として、日本を重要な市場のひとつとして位置づけている。

新たな社名・法人形態は、これまでに日本で培ってきた同社の伝統と実績を守りながら、今後、さらに日本におけるビジネスを飛躍させていくためにふさわしいと判断した。

また、法人形態を株式会社から合同会社とすることで、より企業の所有形態や管理、組織デザインについて柔軟性を持たせ、迅速かつ円滑な意思決定を進めやすくする。

アイビー化粧品

線維芽細胞の増殖促進剤で特許を取得

アイビー化粧品はこのほど、線維芽細胞の増殖促進剤で特許（特許第6726034号）を取得した。

具体的には、パセリの葉抽出液を得る工程と前駆脂肪細胞の培養工程を含んだ線維芽細胞の増殖促進物質の製造方法、増殖促進物質を含む皮膚化粧料製造方法に関するもので、これらの方法で得られた線維芽細胞の増殖促進物質は、線維芽細胞に作用させることによってコラーゲンを産出させることができるという。